

**2010年1月21日** -フランスの航空宇宙産業は売上約370億ユーロ(2008年)、雇用総数13万4,000人、研究開発費は合計で240億ユーロと、欧州の航空産業部門でトップを走る。フランスには古くからエアバスの拠点が置かれており、高品質の航空部品を提供する専門企業の広範なネットワークが形成されている。また国際協力が密接であることも大きな特徴だ。エアバス A-380 の部品の40%は米国で生産されていること、またエアライン各社に最も多く採用されている航空機エンジン CFM56 シリーズの製造を行う CFM インターナショナルが仏米合併企業の代表的存在であることも、国際協力を示す良い例と言えるだろう。

最新鋭の技術に依存する航空部品製造業。フランスにおける同業界の売上は100億ユーロ超、雇用数は8万人にのぼる。分野もエンジン(サフラン)、航空機内電子機器(タレス・アビオニクス)、無線航法システム(サフラン、タレス)、民間機内装(C&D Europe、Camel Diam)、軍用機用ミサイル/武器システム(EADS、タレス)、着陸用装置(Messier-Dowty、Hispano-Suiza)など多岐にわたる。航空部品産業では中小企業同士が提携関係を結んだ結果、最近では各社共同の取り組みも増えている。ルブルジェで開催された直近の国際パリ航空ショーでは、Meca'Com、AeroTeam、Induxial、Ingéliance の4社が共同展示を行った。こうした専門分野の集積力は海外投資家がフランスに注目する大きなポイントのひとつとなっている。

航空部品産業にとって先進技術は、生き残りに関わる重要な要素となっている。航空産業は、次世代航空機に搭載する新しい航空機翼の技術開発に向け、ポリマー材を中心とした複合材への依存を一層強めている。東レはアキテーヌ地方の **SOFICAR 社** を炭素繊維事業の生産・販売の重要海外拠点として定めており、今後も引き続き継続的な事業展開を見込んでいる。また2009年10月1日には、米国に本社を置く航空部品メーカー **Spirit AeroSystems** が、モントワール・ドゥ・ブルターニュ(ロワールアトランティック県)で複合材部品の組立工場の建設を開始した。投資額は数千万ユーロにのぼる。

航空輸送産業は、2009年8月3日に制定された環境グルネル基本法案「グルネル1」のもと、持続可能な開発の目標が設定された。これはフランス環境円卓会議 (**環境グルネル**)の結果、導入されることになった対策を定めたもので、1旅客キロあたりの燃料消費50%削減、一酸化炭素排出量80%削減、騒音の50%削減を2020年までに実現するというもの。こうした環境基準によって生まれた新たな技術的課題は、研究開発活動を刺激するものと期待されている。

航空産業の研究開発活動にさらなる優位性を与え、その発展に大きく寄与しているのがハイテク産業クラスターである。そのひとつ、アキテーヌ地域圏とミディ・ピレネー地域圏にまたがる**エアロスペースバレー (Aerospace Valley)**では雇用数9万4,000人のうち8,500人が研究開発職に就いている。同クラスターにはEADS、フリースケール・セミコンダクタ、グッドリッチ、Honeywell、Rockwell Collins、シーメンスといった国際的大企業が数多く拠点を構える。またイル・ド・フランスの**ASTech Paris Région** クラスター(雇用総数10万人)ではフランス航空産業の研究開発者の過半数がここで働き、ダッソー・アビエーション、サフラン、アストリウムなどのメジャー企業が進出している。プロヴァンス・アルプ・コートダジュール地域圏の**Pégase** クラスターでは雇用総数3万5,000人、うち30%が研究開発職に従事。同クラスターには250以上もの航空関連企業が進出している。

「フランスではエアバスが長く本社を置いているほか、産業クラスターや提携関係など企業間の協力関係を促す組織作りが昨今進められた結果、欧州トップレベルの航空部品メーカー各社がネットワークを形成している。こうした専門知識の集積力こそが、外国企業にとってフランスの魅力を高めることにつながっている」と、対仏投資庁長官ダヴィッド・アピアは話している。

#### 対仏投資庁(略称 AFII)

フランスへの国際投資誘致、進出企業向け支援を担当する国の機関。全世界におよぶネットワークで機能し、フランス全土の地方経済開発局との連携により、外国企業にビジネスチャンスを提供、ニーズに応じたサービスを提供している。詳細情報はウェブサイトをご参照ください。<http://www.investinfrance.org/Japan/>

詳細については、以下へお問い合わせ下さい。

在日フランス大使館 対仏投資庁 広報担当 ジェレミ・エルヴェ(Jérémy HERVÉ) TEL: 03-5798-6144 (直通)  
フランス大使館企業振興部-ユビフランス 広報室 TEL: 03-5798-6127